

■平成28年度実態調査について

○調査目的

- ・子どもの生活の実態を把握し、効果的な子どもの貧困対策を検証するため調査を実施

○実施方法

- ・府内全市町村に共同実施を呼びかけ、実施意向のあった13市町については、各市町において調査を実施。残りの30市町村については、府が調査を実施。
- ・府実施分及び13市町実施分をまとめて、府全域（43市町村）における回答の集計及び分析を実施（委託）

○調査対象

- ・小学5年生の子ども及び保護者、中学2年生の子ども及び保護者
府調査：8,000世帯（回収率33.2%）
共同実施市町を含む府全域：40,065世帯（回収率62.3%）

○調査内容

- ・子ども：就寝、食事、遅刻、おうちの大人の人との関わり、放課後過ごす人・場所、勉強時間・理解度、おこづかい、悩みごと、相談相手、持っているものや使うことができるもの、進学希望 など
- ・保護者：世帯構成、住居、収入、経済的な理由で経験したこと、保護者の就業状況、子どもとの関わり、子どもの進学についての希望、子どもの通学状況、相談相手、心身の状態、支援の受給状況 など

○調査における困窮度

- ・調査における1人当たりの可処分所得の中央値…255万円

(単位:%)

困窮度分類	範囲	30市町村 (府実施分)	43市町村 (全府域)
中央値以上	中央値(255万円)以上	50.1	50.2
困窮度Ⅲ	中央値の60%(153万円)以上中央値(255万円)未満	30.5	29.4
困窮度Ⅱ	中央値の50%(127.5万円)以上60%(153万円)未満	7.0	5.5
困窮度Ⅰ	中央値の50%(127.5万円)未満	12.4	14.9

困窮度別のクロス集計による分析を実施
(困窮度Ⅰが最も困窮度の高い層)

【平成28年度調査の結果概要】

主な結果

1. 家計・収入・就業に関すること

- ・困窮度Ⅰの世帯で就学援助を受けたことがない世帯が14.6%ある
- ・困窮度Ⅰのひとり親世帯で養育費を受けている割合は約1割で、児童扶養手当を受けたことがない世帯が約1割ある
- ・ひとり親世帯の概ね3分の1が赤字家計、困窮度Ⅰの5割が母子世帯

2. 食事に関すること

- ・困窮世帯ほど、朝食を毎日またはほとんど毎日食べている割合や、お家の大人の人と一緒に食べている割合が低い

3. 子どもの教育に関すること

- ・困窮世帯ほど授業時間以外の勉強時間が短く、学習理解度が低い。
- ・困窮世帯ほど子どもや保護者の進学希望「大学・短大・大学院」の割合が低い

4. 子どものつながりに関すること

- ・放課後ひとりである子どもは、困窮度に関わらず約2割。
- ・困窮度が高いほど、おうち以外の大人や学校以外の友だちと過ごす割合は低い

5. 親への相談支援に関すること

- ・保護者の相談相手については、公的な機関への相談割合が低い。
- ・はじめて親になったのが10代の場合、困窮度が高い層が8割を超える

主な課題

○支援が届いていない世帯を制度やサービスにつなげる仕組みが必要

○母子世帯では非正規雇用の割合が高く、就業支援をはじめとしてひとり親世帯への支援の充実が必要

○食事をはじめとした生活習慣の確立が必要

○子どもたちが安心して学習や進学希望をもつことができるような教育環境が必要

○子どもが悩みを抱えて孤立することがないよう、家族以外の様々な人とも接する機会を持てるようにすることが必要

○妊娠期を含め、子どもや家庭を支援サービスに確実につなげることが必要

■令和5年度調査概要(案)

○目的

第三次子どもの貧困対策計画（R7～5カ年）策定の参考とするため、子どもの生活実態、学習環境や保護者を含めた支援ニーズ等を把握する。

○調査内容

- ・家庭の経済状況や新型コロナの影響、ヤングケアラーを含む生活実態
- ・支援情報の入手方法のニーズ、居場所の認知度・利用度や利用意向 等

○調査対象（共同実施市町村の地域を除く府全域）

- ・小学5年生の子ども及び保護者«4,000世帯»
 - ・中学2年生の子ども及び保護者«4,000世帯»
- ※住基台帳から無作為抽出

【市町村との共同実施について】

- ・共同実施意向の市町村においては、府と同様の調査項目を設定し、各市町村域にかかる調査を実施
- ・府においては、上記以外の市町村域について調査を実施した上で、共同実施市町村分も含めた府全域について、集計・分析を実施（市町村別の集計は行わない予定）

○調査スケジュール（予定）

- ・令和5年7月頃 調査実施
- ・令和6年3月 調査結果公表

○実施方法

- ・配布：郵送
- ・回収：郵送及びWeb

※調査内容やスケジュールについては、国の「こども大綱」策定等の動きも踏まえ、今後変更の可能性あり

■調査内容案(子ども)

国の調査票様式例をベースとし、H28調査項目の一部（放課後の過ごし方等）及び新規項目（ヤングケアラー、悩みごとの相談方法、居場所の具体的な利用希望等）を追加

【子ども】

設問について ・○囲み数字…国調査票様式例
・★…上記以外(H28調査項目、新規)

分野	設問	抽出できる課題	課題への対応(想定)
基本事項	1 ①性別 2 ★小学生か中学生か(H28・1)		
学習	3 ②学校の授業以外の勉強方法 4 ③学校の授業以外の勉強時間 5 ④学校での成績 6 ⑤学校の授業の理解度 7 ⑥授業がわからないと感じ始めた時期 8 ⑦将来の進学希望(高校、大学等) 9 ⑧⑦の理由	○困窮度による、学習環境・理解度・進学希望の違い ○勉強方法による理解度や進学希望の違い ○学習支援が必要となる時期	○子どもの状況に応じた学習支援の実施・充実 ○進学にかかる支援制度の周知
生活状況	10 ⑨地域のクラブや部活動への参加状況 11 ⑩⑨で不参加の場合の理由 12 ⑪食事の頻度(朝食・夕食・長期休暇) 13 ⑫就寝時間の規則性 14 ★学校への遅刻の頻度(H28・9)	○困窮度による子どもの生活状況の違い ○欠食の状況 ○遅刻の状況と生活状況の相関関係	○食事等生活への支援 ○遅刻の多い子どもへの支援
悩みごとの相談	15 ⑬相談できると思う人 16 ★相談しやすい方法(新規)	○相談方法のニーズ	○ニーズに応じた相談方法の設定

■調査内容案(子ども)

分野	設問	抽出できる課題	課題への対応(想定)
生活満足度・心身の状態	17 ⑭生活満足度(0~10の11段階)	○困窮度による生活満足度の違い	
剥奪指標	18 ★持っている・使うことができるもの(H28・22)	○物質的剥奪状況、困窮度による違い	○子どもの生活や将来に向けて必要な物的支援
新型コロナの影響	19 ⑯新型コロナ感染拡大前からの変化	○新型コロナの子どもへの生活への影響、困窮度による影響の違い	
放課後・居場所	20 ★放課後に一緒に過ごす相手(H28・12) 21 ★放課後に過ごす場所(H28・13) 22 ⑰居場所等の利用経験・利用希望 23 ⑱居場所等の利用による変化 24 ★居場所を利用したい頻度(新規) 25 ★居場所を利用したい時間帯(新規)	○孤立の状況 ○困窮度による放課後の過ごし方の違い ○居場所の利用ニーズ	○子どもの居場所づくりの充実・地域の居場所の周知
ヤングケアラー	26 ★「家庭の仕事」の内容(新規) 27 ★「家庭の仕事」の頻度(新規) 28 ★「家庭の仕事」の1日に占める割合(新規) 29 ★「家庭の仕事」をすることによる影響(新規)	○困窮状況と「家庭の仕事」の負担の割合を把握	○子どものウェルビーイングに向けての支援(経済(支援情報の提供)・生活・学習・体験活動の支援)

全29問

(国調査票様式例項目のうち、調査実施しない項目の案)

・⑮情緒、仲間関係、向社会性、⑰逆境体験

■調査内容案(保護者)

国の調査票様式例をベースとし、H28調査項目の一部（経済的な理由で子どもにできなかったこと等）及び新規項目（悩みごとの相談方法、支援情報の入手方法・居場所の利用希望等）を追加

【保護者】

設問について ・○囲み数字…国調査票様式例
・★…上記以外(H28調査項目、新規)

分野	設問	抽出できる課題	課題への対応(想定)
基本事項・親の状況・養育費受取	1 ①子どもとの続柄 2 ③家族構成・人数(単身赴任者を含む) 3 ④親の年齢 4 ⑤単身赴任者 5 ⑥親の婚姻状況 6 ⑦離婚の場合の養育費の取決・受取状況 7 ⑧日本語以外の言語の使用状況 8 ★住居の種類(H28・4) 9 ⑨親の最終学歴 10 ⑩親の就労状況 11 ⑪就労していない場合の理由	○ひとり親世帯で養育費を受け取っていない割合	○養育費確保にかかる支援の充実
子どもとの関わり・進学見通し	12 ⑫子どもが0～2歳時に通っていた主な教育・保育施設 13 ⑬子どもが3～5歳時に通っていた主な教育・保育施設 14 ⑭遊び・読書・勉強等に関する子どもとの関わり 15 ⑮授業参観・PTA等への参加状況 16 ⑯子どもの進学の見通し 17 ⑰⑱についてその理由	○困窮度による進学見通し等の違い	○学習支援の実施・充実 ○進学にかかる支援制度の周知
子どもの通学状況	18 ★学校の欠席の頻度(H28・18)	○欠席状況と困窮度、生活状況等の相関関係	○欠席の多い子どもへの支援

■調査内容案(保護者)

分野	設問	抽出できる課題	課題への対応(想定)
悩みごとの相談	19 ⑱子育て、重要事項の相談、金銭援助で頼れる人 20 ★相談しやすい方法(新規) 21 ★どのような方法で支援情報を受け取りたいか(新規)	○相談方法、支援情報入手方法のニーズ	○支援情報発信の充実
暮らし・経済状況	22 ⑲現在の暮らしにゆとりがあるか 23 ⑳世帯の年間収入(税込) 24 ㉑経済的理由による食料が買えなかった経験 25 ㉒経済的理由による衣服が買えなかった経験 26 ㉓経済的理由による光熱水費が払えなかった経験 27 ★経済的な理由でできなかったこと(H28・7) 28 ★経済的な理由で子どもにできなかったこと(H28・13)	○困窮による物質的剥奪・子どもの経験の欠如の状況	○生活や子どもの将来に向けて必要な物や体験にかかる支援
生活満足度	29 ㉔直近1か月間の精神状態 30 ㉕生活満足度(0～10の11段階)	○困窮度による生活満足度等の違い	
新型コロナの影響	31 ㉖新型コロナ感染拡大前からの変化	○新型コロナの生活への影響、困窮度による影響の違い	
支援制度の利用状況等	32 ㉗支援制度の利用経験、利用したことがない場合の理由 33 ★支援制度のニーズ	○支援未利用の状況 ○支援制度のニーズ	○支援制度の周知・支援につなぐ施策
居場所	34 ★居場所等の利用希望(新規) 35 ★居場所を利用したい頻度(新規)	○居場所の利用ニーズ	○子どもの居場所づくりの充実・地域の居場所の周知

全35問

(国調査票様式例項目のうち、調査実施しない項目の案)

・②小学校の学区